

6 平成20年度 経営目標の設定状況

平成20年度 東京都監理団体経営目標

<公益法人>

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	19 実 績 値	20 目 標 値
1	(財)東京都人権啓発センター	都民・利用者	施設利用者の拡大	人権ブラザ来場者数	33,035人	35,000人
				相談対応件数	1,401件	1,450件
			啓発活動の充実	人権問題研修出講回数	258回	270回
				都民講座等受講者数	2,466人	2,750人
		財務	自主財源の拡充	自己収支比率	12.94%	12.37%
				賛助会員数	125口	130口
			経費削減	管理費	39,550千円	39,550千円
				人件費	107,839千円	114,309千円
		内部管理	自主的な事業展開への体制整備	補助制度の見直し	試行	試行・検証
		環境配慮行動	-	空調温度及び照明の省エネ対策の励行	-	省エネ対策の励行
2	(財)東京都島しょ振興公社	都民・利用者	特産品展示販売等の充実	特産品売上高	86,239千円	111,512千円
				店舗・販売方法の改善	改善実施	再検証
			助成事業の拡充	助成申請件数	12件	24件
				助成額	2,669千円	5,338千円
			ヘリコプターの利便性向上	ヘリコプターの搭乗者数	18,240人	17,959人
				キャンセル対策の充実	キャンセル率低減策実施	キャンセル率低減策実施
		財務	収支改善	展示販売収支差額／展示販売売上高	△8.2%	△6.3%
				管理経費(除く人件費)	21,631千円	21,631千円
			自主財源の拡充	自己収支比率	59.2%	60.0%
				付帯事業収入	205千円	208千円
		内部管理	事務運営方法の改善・向上	専門会議の設置	改善・向上策の取組推進	検証
			専門知識の習得	専門研修の実施	実証・検証・改善	実証・検証・改善
				CS研修の実施	検証	改善
		環境配慮行動	-	事務所における昼休み一斉消灯	-	実施

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	19 実 績 値	20 目 標 値
3	(財)東京税務協会	都民・利用者	都民及び自治体税務職員向け事業の充実	区市町村等に対する講師派遣(年間)	56講座／344時間	60講座／350時間
				都民対象講演会等の参加者数	520人	530人
		財務	収益事業の拡大	人材派遣事業売上高	133,066千円	133,066千円
			コストの削減	管理費(事務費)	24,616千円	24,616千円
				収益事業売上高に占める事業費の割合	9.6%	12.4%
		内部 管理	人事給与制度の見直し	独自の人事給与制度の構築	原案作成	制度導入
			業務の効率化に資する取組	東京税務セミナー受講者1人当たり経費	5,797円	5,700円
		環境配慮 行動	-	環境配慮行動に対する意識の高揚	-	環境配慮行動に対する意識の高揚
4	(財)東京都歴史文化財団	都民・利用者	より多くの都民・利用者が芸術文化に触れることができる機会の提供	展示会の年間観覧者数	3,898千人	3,650千人
				ホール系施設の年間稼働率	91.6%	90.8%
				自主事業等入場者数	484千人	498千人
			都の文化指針に基づく事業の推進	新進若手アーティストの二国間交流の実施	検証・実施	検証・実施
				トーキョー・アート・ナビゲーションの構築	運用・実施	検証・改善
		財務	安定した財政基盤の確立	施設の収支比率	47.1%	45.0%
				団体主催事業の収支比率	81.6%	76.9%
				付帯事業収入	463百万円	457百万円
		内部 管理	業務の効率化	観覧者1人当たり経費	1,424円	1,571円
			人材を有効に活用するための取組	人事給与制度の再整備	計画・検討・見直し	新制度整備
		環境配慮 行動	-	熱源最適運転と運用改善 (東京都現代美術館)	-	50t
				照明器具の高効率化 (東京都江戸東京博物館)	-	20t

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	19 実 績 値	20 目 標 値
5	(財)東京都交響楽団	都民・利用者	都民への良質な音楽の提供	年間総入場者数	221,555人	221,555人
				デリバリー形式の演奏回数	118回	62回
				都立文化施設等との連携回数	7回	6回
			次世代への音楽芸術の普及	青少年教育活動の実施回数	113回	82回
				音楽指導教室の開催回数	100回	100回
		財務	経営の自立	寄付金等収入	211,236千円	211,468千円
				自己収支比率	46.2%	46.7%
				事業収支	98,919千円	117,640千円
		内部 管理	効率性の発揮	入場者一人当たりの事業費	7,183円	7,281円
				有料入場者率	74%	76%
			責任ある経営体制の確立	戦略的経営改革の推進	経営改善策立案・実施	改革の検証・改善
		環境配慮 行動	-	紙資源の節約	-	挨拶状200通削減
6	(財)東京都スポーツ文化事業団	都民・利用者	より多くの都民へのスポーツ・埋蔵文化財事業の普及	体育施設個人利用者数	813,253人	800,000人
				体育施設稼働率(団体利用)	92.2%	92.0%
				広域スポーツセンター事業の展開	23事業	26事業
				埋蔵文化財調査センターの入場者数	24,663人	24,000人
			CSの充実	体育施設顧客満足度調査の実施	満足度平均95.7%	満足度平均92.0%以上
		財務	経営基盤の確立	体育施設における都委託費削減	11.5億円	11.3億円
				体育施設収支比率向上	57.2%	55.5%
			経営体質の強化	人件費総額の削減(埋蔵文化財センター、体育施設)	1,094百万円	1,085百万円
		内部 管理	高水準の管理体制	プライバシーマーク取得	調整	取得
				モニタリングの実施	検証・(改善)実施	改善・実施
			経営の効率化	埋蔵文化財センター事業におけるコスト削減の取組	削減策実施	削減策実施
		環境配慮 行動	-	節水対策の推進 (東京体育館)	-	1,000㎡以上削減

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	19 実 績 値	20 目 標 値
7	(財)東京都新都市建設公社	都民・利用者	都市整備事業の着実な執行	区画整理事業の執行(道路整備延長)	4,084m	3,240m
				下水道管きょ維持管理事業の受託拡大	22団体	23団体
			地域との連携	東池袋地区における沿道まちづくりの着実な実施	まちづくり方策案の実施に向けた調整・協議	事業の見通しをつけながら事業展開
		財務	安定した財務基盤の確立	公益的自主事業の収入増(土地貸付及び建物運営)	1,832百万円	1,835百万円
		内部管理	効率性の向上	効率的な組織の実現	組織等改善・検証	必要に応じた組織等改善・効果検証
			意識改革及び技術力の向上	実務研修の拡大(内部講師起用研修メニュー数)	53種類	53種類
		環境配慮行動	-	建設発生土再利用事業の着実な運営	-	持出し(改良土)計画土量26.0万㎡
8	東京都住宅供給公社	都民・利用者	再編整備の着実な実施と賃貸住宅の高利用率の確保	一般賃貸住宅高利用率の維持	97.6%	97.0%
				一般賃貸住宅における建替執行率	100%	100%
			お客様サービスの向上	公社賃貸住宅入居手続きにおけるサービス向上	郵送審査の導入	契約時来所先の一元化
				小口・緊急修繕等におけるサービス向上	工事店制度の見直し	現地即応体制の強化
				災害等に対応した住宅整備の改善	住宅用火災警報器 58団地設置 昇降機震災対策 182基実施	住宅用火災警報器 122団地設置 昇降機震災対策 144基実施
				電話対応業務の一元化	電話対応業務の一元化準備	電話対応業務の一元化実施
				都営住宅に係る指定管理者業務の着実な実施	-	管理運営状況評価『優良』の取得
		財務	採算性の向上	売上高経常利益率	7.69%	8.00%
			安定した財務基盤と格付の維持	借入金残高の縮減	6,477億円	6,400億円
				格付AA-の維持	AA-の維持	AA-の維持
		内部管理	人材の確保・育成と効率的な執行体制	人材育成戦略の展開	人材教育面の強化	取組項目の実施・検討
				人件費指数の抑制(18年度期首を100)	98	97
				既存業務プロセスの抜本的見直し	業務改革構想の立案	業務改革の実施
			コンプライアンス強化	情報セキュリティ体制の強化	関連規程等の内容充実	セキュリティ対策の確実な実行
		環境配慮行動	-	建替時における環境負荷低減への取組の推進	-	20年度事業着手住宅への環境負荷低減対策の導入

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	19 実 績 値	20 目 標 値
9	(財)東京都環境整備公社	都民・利用者	生活環境の向上	医療廃棄物適正処理 (医師会方式)	14地区医師会	17地区医師会
				医療廃棄物適正処理 (ICタグ方式)	15病院 803診療所	115病院 950診療所
				廃蛍光管のリサイクル量	772,074本	700,000本
			新規事業展開	公共・公益的新規事業の実施	中防見学受付業務の開始	地球温暖化防止活動推進センターの事業の着実な展開
				環境科学研究所の運営	管理運営の受託 共同研究の提案	研究成果の都民への積極的PR
		財務	安定した財務基盤の確立	正味財産比率	67.3%	73.8%
				借入金依存率	1.52ヶ月	1.0ヶ月
				管理費比率	3.09%	3.4%
		内部 管理	社会的な信頼性や透明性の向上	外部監査の実施	本格実施	検証・継続実施
				情報セキュリティマネジメントシステム	維持	維持
			効率性の向上	能力を活かす仕組み実現	人事給与制度一部実施・ 職員研修制度の見直し	人事給与制度実施・職員 研修制度実施
		環境配慮 行動	-	城南島エコプラントにおける温室効果ガス 総排出量の削減	-	188t削減
				全事業所における昼休み一斉消灯等の徹底	-	全事業所で実施
				エコドライブの徹底	-	全事業所で実施

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	19 実 績 値	20 目 標 値
10	(財)東京都高齢者研究・福祉振興財団	都民・利用者	福祉サービス基盤の充実	評価者フォローアップ講習(専門研修)受講者数	530人	400人
				第三者評価 評価者養成数	208人	220人
				とうきょう福祉ナビゲーションアクセス数	2,217件/日	2,300件/日
			コア研究の推進	介護予防の新技术開発	低栄養予防、うつ予防	尿失禁予防、他2手法
				老化・老年病に関する遺伝子の解明	66件	70件
			研究成果の積極的な普及還元	公開講座参加者数	7,951人	8,000人
				研究員1人当たり論文・学会等発表数	14.7件	14.8件
		財務	自己財源の確保	自己収支比率	23.1%	24.9%
				研究員1人当たり外部研究費	3,396千円	3,400千円
		内部管理	業務の効率化	管理費比率	18.7%	18.6%
				組織執行体制の改善	人事給与制度及び組織体制の見直し	組織執行体制改善計画の策定・実施
				人材活用計画の策定・実施	研修計画の実施、人材活用計画の検討	人材活用計画の策定・実施
		環境配慮行動	-	点灯管理	-	省エネ型蛍光管へ100%取替 (飯田橋事務局全部)
				空調基準温度の遵守	-	夏期28度・冬期20度
				紙資源の節約	-	イントラネットの導入
11	(財)東京都医学研究機構	都民・利用者	都民ニーズに対応した質の高い研究活動の推進	プロジェクト研究の推進と優れた研究水準の確保 (外部評価結果平均点)	平均4.0点以上/5点	平均4.0点以上/5点
				研究員1人当たり論文・学会等発表数	13.6件	13.7件
			研究成果の都民・社会への還元	講演会・公開講座参加者数	7,094人	7,100人
				大学院との連携	11大学	12大学
		財務	財政基盤の強化	企業との受託・共同研究契約件数	28件	31件
				自己収支比率	24.2%	24.2%
			外部資金の拡充	人件費	2,307百万円	2,307百万円
				外部研究費	1,012百万円	1,024百万円
		内部管理	少数精鋭体制への取組み	人事給与制度見直し	実施	検証
				固有化率の向上	24.0%	26.0%
		環境配慮行動	-	環境に配慮した新研究所開設準備	-	実施

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	19 実 績 値	20 目 標 値
12	(財)城北労働・福祉センター	都民・利用者	自立促進に向けた取組	就労自立支援事業参加人数	延772人	延772人
				職業紹介人数(うち民間紹介)	延49,371人 (延28,847人)	延49,371人 (延28,847人)
			新たな相談体制の構築	支援プログラム等による相談人数(うちアウトリーチ分)	延9,212人 (延175人)	延10,480人 (延185人)
				就労のみ利用者への相談人数	延875人	延875人
				簡易宿所アウトリーチ実施人数	1,293人	1,275人
			地域との連携	地域づくりフォーラムの運営	今後のフォーラムのあり方検討(山谷対策総合事業計画策定)	実施(山谷対策総合事業計画に基づく対応)
				地域クリーンアップ作戦	延438人	延454人(山谷対策総合事業計画を踏まえた対応)
				地域広報活動の展開	配布エリアの拡大	配布エリアの更なる拡大等に向けた検討
		財務	管理費比率の改善	管理費比率	58.1%	53.9%
		内部管理	ニーズの把握	利用者や事業者の実情を踏まえた就労支援体制の構築	調査を踏まえた就労支援体制構築の検討・実施	調査を踏まえた就労支援体制構築の検討・実施
		環境配慮行動	-	点灯管理	-	未使用部分の消灯の徹底
				空調基準温度の遵守	-	夏期28度・冬期20度
				紙資源の節約	-	紙資源の節約
13	(社福)東京都社会福祉事業団	都民・利用者	利用者本位を徹底する「施設改革」のさらなる推進	家庭的な寮運営の推進(自主調理・出張調理の推進)	437回	502回
				障害者地域生活移行人数	25人	19人
			利用者サービス内容の点検	福祉サービス第三者評価結果に基づく業務改善の実施	73項目 (100%改善)	指摘事項について100%改善
				施設独自の利用者満足度調査の実施	12施設	全14施設で実施
		財務	都全体の利用者本位のサービス水準向上に寄与	事例研究発表会への民間施設等参加者数	108人	120人
			自立的な経営を目指す「経営改革」の推進	自己収支比率(児童養護施設)	44.2%	44.3%
				自己収支比率(障害施設)	33.5%	33.6%
		内部管理	効率性の向上	児童養護施設利用者1人当たり運営経費	480千円	479千円
				障害施設利用者1人当たり運営経費	646千円	645千円
		環境配慮行動	-	高効率ランプの採用	-	全14施設で実施
				節水対策の推進	-	水道使用量削減(前年度実績以下)
				空調基準温度の順守	-	全14施設で実施

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	19 実 績 値	20 目 標 値
14	(財)東京都保健医療公社	都民・利用者	地域ニーズに即した安全で質の高い医療サービスの提供	救急患者受入数	174.5人/日	180.5人/日
				クリニカル・パス適用数	15,567件	15,579件
			地域医療連携の推進	連携医登録数(年度末現在)	4,821人	4,912人
				紹介率(荏原病院) 逆紹介率(大久保病院)	59.1% 59.5%	60.0% 60.0%
				人材養成研修参加者数	922人	934人
		財務	効率的・安定的な運営	病床利用率	80.2%	83.2%
				自己収支比率(病院)	82.3%	82.9%
				一般医療分野の自己収支比率(東部・多摩南部)	95.2%	99.1%
				外来患者数	2,414.9人/日	2,568.4人/日
				二次検診受診者数(多摩がん検診センター)	44,661人/年	46,910人/年
		内部管理	育成主義・成果主義に基づく人事給与制度の適用	導入した人事給与制度の改善・充実	見直し案の検討、一部試行	給与制度の詳細設計及び関係規程等の整備
			安定的かつ質の高い医療の提供	職員QC活動の充実	実施方法等の検証、継続的な実施	効果反映・取込み、継続的な実施
				病院独自の看護師採用者数	89人	99人
		環境配慮行動	-	地球温暖化対策の推進	-	地球温暖化対策計画の着実な実施

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	19 実 績 値	20 目 標 値
15	(財)東京都中小企業振興公社	都民・利用者	公社サービスの利用の拡大	サービス利用企業数	21,773社	22,000社
				ビジネスナビゲータによる成約件数	163件	170件
			利用者本位のサービスの提供	オーダーメイド研修実施延企業数	18件	20件
				中小企業事業化支援ファンドの運営	投資開始	投資拡大
				顧客満足度数	サンプリング調査等の実施	90%
				経営者とのホットライン数	518社	700社
		財務	自主財源の充実	自主収益事業の収入額	173,152千円	175,000千円
				基本財産等の増額	支援事業拡充資産 22,000千円	支援事業拡充資産 22,000千円
		内部 管理	公社事業の自律化	パイロット事業の施行数	新規施行 3事業	新規施行 3事業以上
				監査の充実	本格実施	検証・継続実施
			公社職員の専門性の向上	独自の人事・給与・業績評価制度の構築	実施	検証
				有資格者数	16人	18人
		環境配慮 行動	-	秋葉原庁舎におけるエネルギー使用量(電気・ガス・水道)	-	過去5年間の平均使用量を 超えない値
				空調基準温度の順守	-	夏期28度・冬期20度
16	(財)東京しごと財団	都民・利用者	新たな事業展開によるしごとセンターサービスの向上	しごとセンター延利用者数	10.5万人	10.6万人
				しごとセンター就職件数	8,768件	8,800件
				中小企業への人材供給	試行実施	本格実施
			シルバー人材センター支援による高齢者の就業機会の拡大	シルバー人材センター就業延日人員	794万人日	800万人日
			職能開発センターのコーディネート機能の発揮	コーディネート事業の実施	試行実施	本格実施
		財務	自主事業・自主財源の拡大、効果的な事業運営	自主財源額	64,591千円	65,000千円
				しごとセンター延利用者1人当たり経費	11,326円	12,400円
				シルバー人材センター会員1人当たり経費	510円	510円
		内部 管理	固有職員の活用と独自の人事・給与制度	独自の人事給与制度の導入	制度構築・導入 (経過措置)	本格導入
				財団のノウハウ強化	一部非常勤化	一部固有化・非常勤化
		環境配慮 行動	-	緑の東京募金への賛同	-	実施

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	19 実 績 値	20 目 標 値
17	(財)東京都農林水産振興財団	都民・利用者	森林整備事業の推進	花粉発生源対策事業(主伐契約面積)	52.12ha	80ha
				協働事業の推進(契約件数)	10件	11件
			農業の担い手対策の推進	後継者組織の自主活動支援	28件	29件
				農地保有合理化事業の年間取扱面積(奨励金廃止分を控除)	160アール	190アール
			農林総合研究センターによる試験研究機能の向上	共同研究の実施	25件	25件
			都民への貢献	イベント等への参加人数	19,318人	20,000人
		財務	自立した財政運営の実現	自主財源の確保	238百万円	213百万円
				研究外部資金の獲得(受託研究)	21,622千円	28,000千円
		内部 管理	運営基盤の充実・強化	固有職員の育成(人事・給与制度の見直し)	「育成・活用プラン」策定・実施	実施・検証
				「財団の魅力向上プログラム」の実施	実施	実施、検証
			組織の活性化	農林総合研究センター組織の見直し	検討	実施
		環境配慮 行動	-	カーボンマイナスへの取組	-	省エネ・省エネ導入の全面展開
18	(財)東京観光財団	都民・利用者	ビジター誘致	海外旅行社へのプロモーション件数	121件	125件
				ツアー造成件数	指標の精度向上 指標化の試行	指標化の本格実施
				教育旅行の推進	受入側意向調査実施 ツアー実施支援	ツアー実施支援
			コンベンション等誘致	会議主催者等との交渉件数	202件	210件
				東京開催内定・確定数	55件	55件
			受入体制の整備	地域観光協会等との連携	19件	20件
				東京シティガイド試験の申込者数	649人	700人
		財務	事業収益の確保	東京国際ホテルの収益	3,434千円	4,300千円
				東京国際ホテル稼働率	—	70.2%
			経費の縮減	管理費比率	27.7%	27.6%
		内部 管理	組織体質の強化	民間企業との連携強化のための委員会等の活用	18回	20回
				固有職員のスキル向上	具体的人材育成方策の検討・一部実施	人材育成の実施
		環境配慮 行動	-	空調基準温度の順守	-	夏期28度・冬期20度

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	19 実 績 値	20 目 標 値
19	(財)東京動物園協会	都民・利用者	教育普及活動・都民協働事業の実施	入園者数	展示改善49件 【2年間累計13,570千人】	3年間の累計 19,065千人
				多様な教育普及プログラムの整備と評価検証	評価・検証	改善
				東京動物園ボランティアズとの連携による普及活動回数	1,294回	1,320回
				野生生物保全センター活動情報の発信	情報発信	種別・エリア別情報発信
			サービスや利便性の向上	様々なサービス向上策の検討	外国語案内図(2カ国語増)、二次元コード(2園増)、ワークシート実施(2園増)、ユビキタス携帯端末ガイド実施(上野)	外国語案内図の対象語拡大、二次元コード、ワークシートの実施施設拡大
				情報発信力の強化 (キーバーストークの件数)	1,380件	1,450件
				サポーター制度の再構築	新制度の策定	実施
		財務	安定した財務バランスの維持	適正な収支比率	101.5%	101.2%
		内部 管理	効率的・効果的な組織運営体制の確立	IT情報システムの導入	実施	再検証
			職員資質及び業務遂行能力の向上	動物や動物の棲む環境に関する研究発表件数	33件	33件
				サービス接遇検定資格の取得	16件	必要予定数取得終了
		環境配慮 行動	-	照明設備の省エネ推進(白熱球の転換)	-	55.3%

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	19 実 績 値	20 目 標 値
20	(財)東京都公園協会	都民・利用者	利用者サービスの向上	庭園入園者数 (暦年ベース)	264.8万人	257万人
				公園入園者数	調査方法等精度検討	目標値設定
				庭・公園周辺地域との連携強化	・地域資源マップの作成 (60庭公園) ・地域協働イベント等の実施 (10庭公園)	・地域資源マップの作成 (更新及び作成連携(スポ ンサー)) ・地域協働イベント等の実施 (15庭公園)
				庭園・公園・水辺魅力アップ新規事業推進	・「お客様の声」等の掲示 (全庭公園) ・二次元コードサインシステム (8庭公園) ・AED設置(28庭公園) ・木漏れ日カフェの運営(7 庭公園) ・ケータリングサービス(7庭 公園) ・水辺花守運動の充実(10 回)	・モバイルサイトの充実(全 庭公園) ・二次元コードサインシステム (10庭公園) ・AED設置(63霊庭公園) ・木漏れ日カフェの運営(1 0庭公園) ・ケータリングサービス(10 庭公園) ・水辺花守運動の充実(13 回)
			公益事業の積極展開	公益事業推進3カ年計画の策定・実施	実施	検証・実施
				民間団体への緑化助成件数の拡大	91件	100件
				水上バスの防災訓練運航	5回	7回
				土砂災害警戒区域等指定にかかる支援業務	-	785箇所
		財務	安定した財務基盤の構築	公園直営事業収入額	4,350百万円	4,250百万円
				人件費比率	22.5%	22.2%
				水上バス活用3カ年計画の策定・実施	実施	検証・実施
		内部 管理	人材の育成	CS研修受講者とCSトレーナーの増加	485人 36人	500人 46人
				技術系資格取得者数 (延べ人数)	89人	100人
			経営体制強化	民間経営ノウハウの導入	継続実施	継続実施
		環境配慮 行動	-	民間緑化の推進	-	4,100㎡
				剪定枝の堆肥化によるCO2削減への貢献	-	500㎡

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	19 実 績 値	20 目 標 値
21	(財)東京都道路整備保全公社	都民・利用者	都市インフラ維持・増進	道路用地取得	8,720m ²	年度協定面積(3路線)及びマンション敷地11件の受託
				電線類地中化事業の推進への貢献	区市 8路線 都道 15路線	区市 15路線 都道 30路線
				先駆的駐車対策の実施と普及活動	30分未満無料化(新規4場)、荷捌き駐車場(新規2場)、オートバイ駐車場(新規7場、増設4場)、ユニバーサルデザイン駐車場(既設大規模駐車場1場、新規6場)の普及啓発	30分未満無料化(新規2場)、荷捌き駐車場(新規2場)、オートバイ駐車場(新規2場)、ユニバーサルデザイン駐車場(ガイドライン反映、新規2場)の普及啓発
				安全・安心な駐車場づくり(東京防犯優良駐車場の認定継続)	防犯・防災訓練実施認定更新	防犯・防災訓練実施認定継続
			お客様の声を活用したPDCAサイクルの充実	お客様満足度調査や駐車場モニター制度によるお客様からの意見・要望を事業へ反映	モニター制度結果の反映 20年度CS調査に向けた検討・整理	20年度CS調査の実施
			公益事業の推進	s-parkによる駐車場情報提供	位置情報: 5,920場 満空情報: 1,330場	位置情報: 6,700場 満空情報: 1,500場
				「みんなのやさしいみちづくり活動」支援事業の推進	4団体に支援	4団体に支援
		財務	安定的経営基盤の維持	指定管理者制度導入後の営業利益	72,298万円	50,000万円以上
		内部 管理	経営体制の強化	組織人事制度の見直し	臨時職員の賃金改定、新人事制度施行に必要な規程改正等導入準備	新人事制度の運用開始
			人材の育成	職員研修制度の充実	駐車場職員即戦力マニュアルを用いた研修実施、技術職員の現場マニュアル作成とそれを用いた研修実施	経営マネジメント研修の実施 各種資格取得研修の実施 現場マニュアルを用いた研修実施
22	東京都道路公社	都民・利用者	周辺道路の混雑緩和	1日平均利用台数(稲城大橋)	9,480台	10,100台
			利用者サービスの向上	各種キャンペーン実施	家族そろって出かけよう「梨の里」へキャンペーン	これまでに行ったキャンペーン以外の新たな取り組み
		財務	経営改善策の策定	稲城大橋有料道路の無料化に向けた調査・社会実験の実施	-	調査・社会実験の実施
		内部 管理	経営企画力の強化	人材育成・職員研修の充実	年度前半で経営研修1回、後半1回	年度前半で経営研修1回、後半1回
		環境配慮 行動	-	空調基準温度の設定順守	-	夏期28度・冬期20度

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	19 実 績 値	20 目 標 値
23	(財)東京防災指導協会	都民・利用者	消防防災関係技術者の育成指導の拡充	消防防災関係技術者の育成指導人員	85,666人	86,863人
			都民の防災行動力の向上	消防博物館、防災館の来館者数	398,476人	402,000人
				来館者満足度	80%	82%
		財務	自主事業の拡充	自己収支比率	36.4%	40.2%
				新規自主事業の実施	新規自主事業の収入計 50,629千円 防火管理技能講習の創設	新規自主事業の収入計 41,688千円
		内部管理	職員の能力向上策の推進	バランス・スコアカードによる業績評価と給与制度の連動	BSC導入準備	BSC本格導入
				高い専門性を有する職員の活用	専任講師体制の導入 (受託講習) 専任講師体制計画の策定 (自主講習)	専任講師体制の導入 (自主講習)
		環境配慮行動	-	空調基準温度の順守	-	夏期28度・冬期18度
				「緑の東京募金」への賛同	-	募金
24	(財)東京救急協会	都民・利用者	高度な救命講習の受講促進	高度講習受講者数	38,147人	38,528人
				コールセンター登録事業所数	82事業所	86事業所
			民間救急・サポートCabの利用促進	サポートCab台数	2,204台	2,314台
				コールセンター紹介成立件数	7,016件	6,742件
		財務	収益性の向上	救急関係図書・資器材の販売額	44,881千円	46,003千円
			財務内容の改善・向上	自己収支比率	64.7%	64.8%
				患者等搬送サービス事業収入	18,538千円	18,538千円
				管理費比率(租税公課を除く)	14.7%	14.7%
		内部管理	事業運営の効率化・自立化	受講者管理及び在庫管理システムの整備	委員会の設置 基本設計の作成	システム導入
			人材活用・育成策の推進	専門性ある職員の活用	臨時職員の試験的採用	本格実施
				バランス・スコアカードによる業績評価と給与制度の連動	BSC試行	BSC本格導入
		環境配慮行動	-	省エネ活動の実施(事務所の昼休み消灯)	-	全事務所で実施

<株式会社>

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	19 実 績 値	20 目 標 値
25	多摩都市モノレール (株)	都民・ 利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故
			お客様サービスの向上	利便性の向上	定期的連絡範囲拡大 サービス介助士3人	お客様満足度調査の実施 サービス介助士資格取得7 人
				駅スペースの充実	新型コインロッカー9駅設 置	1事業実施
				沿線自治体との連携推進	沿線5市共同事業(写真 コンクール)実施	共同事業(写真コンク ール)の実施 新たな事業の企画検討
		財 務	収入アップ	付帯事業収入	241百万円	241百万円
			収益性の確保	営業利益の黒字維持	997百万円	826百万円
		内 部 管 理	業務の効率化	職員1人当たり運輸収入	44.4百万円	45.2百万円
				営業係数	86.7	88.9
			人材育成の強化	固有社員・契約社員の育成	技術系固有社員社内教 育 固有社員監督者研修	技術系固有社員派遣研 修 固有社員監督者研修
		環境配慮 行動	-	廃棄物削減、リサイクルの推進	-	PASMOの利用率の向上 (輸送人員に占めるIC利 用率65%)
				環境貢献へのPR・啓発活動の推進	-	イベントでのPR実施 ホームページ・機関紙で の掲載
26	東京臨海高速鉄道 (株)	都民・ 利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故
			顧客満足度の向上	駅施設の災害等対応	エスカレーター下降防止 装置2駅導入 蓄光誘導標識5駅設置	エスカレーター下降防止 装置の拡充(3駅)、通信 機器の安定性の向上(2 駅)
				利便性の向上	3線連絡定期導入 改札機7台拡充 ダイヤ改正	クレジットカードによる定 期券販売、改札機拡充
				バリアフリーの実現	AED全駅導入 オストメイト全駅導入 サービス介助士9名養成	サービス介助士7名養成
		財 務	経営基盤の安定化	付帯事業収入	498百万円	503百万円
				経常利益(減価償却前)	5,758百万円	4,569百万円
		内 部 管 理	サービス向上	営業力の強化	品川シーサイド駅、東京 テレポート駅への副駅名 称広告の販売等	国際展示場駅構内への テナント誘致、他駅構内 の有効利用策検討
				沿線企業との連携強化	「お台場へ行こう！キャ ンペーン」の企画実施	駅周辺企業と連携した企 画券等の実現
			基幹職員の養成	運輸職・技術職の養成	運転士養成6名 技術系指導職1名養成	運転士養成5名
		環境配慮 行動	-	環境配慮行動推進のPR活動	-	PR推進、集客性の向上
				鉄道施設の省エネ化の推進	-	新木場駅鉄道信号の LED化

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	19 実 績 値	20 目 標 値
27	(株)多摩ニュータウン開発センター	都民・利用者	施設利用率の向上	ビル入居率	96.2%	96.2%
				駐車場利用率	2.4台/1ブース、日	2.4台/1ブース、日
			まちづくり協議会の支援	会員数の増加	29団体	30団体
		財務	収益性の向上	ビル賃貸収入	963百万円	938百万円
				経常利益	548百万円	478百万円
			安定した財務基盤の構築	自己資本比率	19.4%	22.1%
		内部管理	業務の効率化	営業力の充実	実施	着実な実現
		環境配慮行動	-	二酸化炭素の排出量	-	6,792t
28	(株)東京スタジアム	都民・利用者	施設利用の拡大	施設貸出件数	737件	644件
				年間延べ来場者数	1,512千人	1,512千人
			利用しやすい環境の整備	施設見学会への市民参加	104人	200人
				各種施設の整備	地元利用整備検討 授乳室設置	ベビーベッド設置 ベンチ設置
		財務	収益性の向上	営業収入	970,308千円	1,013,900千円
				経常利益率	16.1%	11.1%
			安定かつ自立した経営基盤の確保	ネーミングライツの第2期実施	第2期契約締結	契約更新記念イベント実施
				累積損失の減少	1,010,172千円	956,558千円
		内部管理	社内教育の強化	社員の養成・研修	研修の制度化	研修の本格実施
		環境配慮行動	-	更なる環境配慮行動の実施	-	植栽散水への中水導入

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	19 実 績 値	20 目 標 値
29	(株)東京国際フォーラム	都民・利用者	施設稼働率の維持・向上	主要6ホール稼働率	84.5%	82.4%
				会議室稼働率	83.5%	82.6%
			CSR(企業の社会的責任)を重視した取組	年間来館者数	2,082万人	2,100万人
				利用者満足度	90.3%	91.0%
				ホームページアクセス数	18,735千件	19,000千件
		財務	単年度収益の増加	大規模修繕費等を除く経常利益	1,021百万円	977百万円
			経営の安全性向上	内部留保額	2,224百万円	2,555百万円
				施設利用料以外の営業収入 (施設維持収入を除く)	3,340百万円	3,428百万円
				新たな事業展開	年末自主企画事業の実施	広告等新商品による収益確保 夏期間散期対策の検討
		内部 管理	将来の安定的経営を目指した取組	自主企画事業の収支改善 (ラ・フォル・ジュルネ)	△40百万円	±0百万円
			人事給与制度の見直し	人事考課制度の見直し	試行	制度実施
				給与体系の見直し	見直し検討作業	見直し実施
		環境配慮 行動	-	CO2排出量の対前年度比率	-	△1.0%

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	19 実 績 値	20 目 標 値
30	(株)東京ビッグサイト	都民・利用者	施設利用者の確保	展示ホール稼働率	75.9%	71.5%
				ビル(賃貸事業のテナント)入居率	91.4%	95.0%
			顧客満足度の向上	顧客満足度	77.9%	74%
		財務	安定した利益水準の確保	営業利益	5,968百万円	5,761百万円
				会場運営事業収入 ※水光熱費に係る収入を除く (水光熱費に係る収入込み)	10,705百万円 (11,323百万円)	9,357百万円
				危機管理産業展利益	11,780千円	15,100千円
				有明パークビル賃貸事業収入 ※水光熱費に係る収入を除く (水光熱費に係る収入込み)	1,878百万円 (2,302百万円)	1,879百万円
				TFTビル賃貸事業収入 ※水光熱費に係る収入を除く (水光熱費に係る収入込み)	5,698百万円 (6,008百万円)	5,607百万円
				タイム24ビル賃貸事業収入 ※水光熱費に係る収入を除く (水光熱費に係る収入込み)	1,671百万円 (1,779百万円)	1,937百万円
				新規展示会事業の検討	-	検討・調整
		内部 管理	業務の効率化	売上高に対する維持管理経費比率	8.2%	9.0%
			人材の強化	研修の実施件数	27件	30件
				基礎的研修の受講率	93.9%	95.0%
				人事給与制度の見直し	調製	実施
		環境配慮 行動	-	地球温暖化対策におけるCO2排出量削減 の取組(東京ビッグサイト)	-	1,491t/年
				地球温暖化対策におけるCO2排出量削減 の取組(有明パークビル)	-	156t/年
				地球温暖化対策におけるCO2排出量削減 の取組(TFTビル)	-	145t/年
				地球温暖化対策におけるCO2排出量削減 の取組(タイム24ビル)	-	176t/年

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	19 実 績 値	20 目 標 値
31	(株)東京臨海ホールディングス	都民・利用者	グループ化の推進	グループ経営資源の相互利用・効率化の推進	グループ経営基本方針の策定、エリアマネジメント施策の検討	グループ経営計画の策定、連携施策・事業の構築
				エリアマネジメント施策の推進	-	物流・交通対策の実施、賑わい創出事業の実施
		財務	経営基盤の強化	連結営業利益率【4社連結ベース(含む臨海HD)】	-	27%
				借入金残高の圧縮【4社連結ベース(含む臨海HD)】	-	121億円
				経営統合の実施	2社経営統合(子会社化計3社)	2社経営統合(子会社化計5社)
				グループファイナンスの実施	運営方針の策定、運営規程等整備、運営開始	運営管理体制構築・実施
		内部 管理	グループ経営管理の推進	間接部門の集約・再編	業務運営方針(経営基本方針)の策定	業務運営計画の策定
				子会社管理体制整備	グループ内監査計画作成・実施	グループ内監査計画作成・実施
		環境配慮 行動	-	グループ経営計画の策定	-	臨海ホールディングスグループ全体の環境対策の推進を盛り込んだグループ経営計画の策定
32	東京港埠頭(株)	都民・利用者	東京港の国際競争力の強化	外資埠頭稼働率の堅持	100%	100%
				柔軟な料金体系の構築	-	インセンティブ制度の導入
			指定管理のサービスの向上	公園施設顧客満足度調査	-	90%(総合評価)
				お台場埠頭管理棟の耐震補強	-	5号8号
		財務	経営基盤の安定化	自己資本比率	-	33%
				売上高経常利益率	-	15%
				総資本回転率	-	0.17回
		内部 管理	内部統制の強化	内部統制システムの構築	-	会社法に基づく体制整備等
		環境配慮 行動	-	省エネルギー化の推進	-	実績数 (理論値3,180Wの削減)
				環境対策におけるインセンティブ制度の導入	-	調整・導入
				環境対策計画の検討	-	検討

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	19 実 績 値	20 目 標 値
33	東京水道サービス(株)	都民・利用者	水道施設管理の確実な履行	多摩地区移行業務の受託 (給水装置)	11市町／11市町	17市町／17市町
				多摩地区移行業務の受託 (施設管理)	3市町／3市町	5市町／5市町
				水道施設無事故運転継続	無事故	無事故
			透明性の向上	情報公開の充実	改善	改善
				外部監査の導入	検討	調整
		財務	事業の効率化の推進	販売管理費比率	4.9%	4.9%
			健全経営の継続	経常収支比率	102.2%	101.8%
		内部 管理	業務執行体制の確立	業務マニュアルの充実	改定・充実	改定・充実
				ISO9001の維持・活用	維持・活用	維持・活用
				会計参与の導入	継続導入	継続導入(検証)
			社員の確保・育成体制の確立	採用計画・研修計画の策定	適宜見直し	適宜見直し
		環境配慮 行動	-	グリーン購入の導入	-	契約額の90%以上
				環境問題研修の実施	-	受講率95%以上
				電力使用量の抑制によるCO2の削減	-	年0.7t削減

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	19 実 績 値	20 目 標 値
34	(株)PUC	都民・利用者	準コア業務の安定的拡大	総合受付業務受託数	区部＋25市町	区部＋25市町
				サービスステーション運営数	8ヶ所／8ヶ所	12ヶ所／12ヶ所
			利便性の維持・向上	総合受付サービスの拡充	ワンストップサービス 全域実施	検証・拡充
				コールセンターの応答率	区部 94.2% 多摩 98.6%	90%以上
			透明性の向上	情報公開の実施	継続実施	継続実施
				会計参与制度の活用	継続導入	継続導入(検証)
				外部監査の導入	検討	調整
		財務	効率的経営	コスト縮減の実施	対H18比2.3億円	対H18比2.5億円
			財務体質強化	自己資本比率	33.7%	33.7%
		内部 管理	準コア業務の執行体制強化	人事給与制度の見直し	一部実施	継続実施
				業務研修の実施回数	24回	18回
			情報セキュリティの向上	ISMS・PMSの維持・強化	新規格へ移行	維持
		環境配慮 行動	－	電力使用量の抑制によるCO2の削減	－	年0.8t削減
				環境問題研修の実施	－	受講率95%以上
35	東京都下水道サービス(株)	都民・利用者	事業運営の効率化	産業財産権申請件数	12件	12件
				管路施設現地情報のデータベース化	4,760ヶ所	4,620ヶ所
			安全・品質の確保	無事故運転継続	無事故	無事故
				汚泥含水率	局基準△0.5%以内 6事業所中 5事業所で達成	局基準△0.5%以内
		財務	経費の抑制	販売管理費比率	4.37%	4.23%
		内部 管理	ベストミックス体制の強化	計画的な実務研修実施	232人	200人
				技術論文等発表件数	15件	15件
			内部統制の強化	外部監査の実施	検討	導入(予備調査)
		環境配慮 行動	－	汚泥焼却設備の効率的な運転によるCO2の削減	－	300t/年
				省エネ推進によるCO2の削減	－	1.2t/年